

横浜市議員(保土ヶ谷区選出)

いそべ圭太

ISO-BECCHI



4年間を振り返って

4年間の任期もあつという間に終わろうとしています。定期的に発行してきた市政レポートも数えること20号になりました。振り返れば4年間で、様々なことを議会の内外で発信してまいりました。積極的な質問、指摘、提言の結果、この1期でしっかりと成果を出せたこと、継続して取り組みたいこともまだまだ沢山あります。今回は、この4年の主な活動軌跡を取りまとめてみました。私のホームページでも公開しています。

いそべ圭太 検索

活動報告は選ばれた政治家の責務です!

「政治家の仕事が見えない」よく聞かれる言葉です。

そんな市民のみなさんの声を払拭すべく、私はホームページや市政レポート、街頭活動などを通して、政治家が何を考え、どんな仕事をし、どれくらいの成果を出しているのか、判断の材料になる情報を「わかりやすく」そして、「見やすく」提供し、市政に送り出していた政治家の仕事、いちばん身近な市政の情報を見ていただくことと取り組んでまいりました。

紙面等の都合で思いや情報が伝わり切れなかったこともありました。

行政改革を主な柱として、防災・減災対策、教育(いじめ問題を中心)、子育て、福祉、まちづくりなどの分野で取り組んでまいりました。

「行政のムダをなくす」と発言し続けてまいりましたが、口先だけではなく具体的な点を徹底した調査により発見、合理的な方法にあらためるよう指摘しなくてはなりません。

私は従来の予算要望型の議会審査だけでなく、使われた税金の中身をしっかりとチェックすることにより、市民のみなさんの財産・税金を正しい使い方に導く努力を続けてまいりました。それが、決算審査に重点を置き、「行政の非効率な部分を解消することが行政改革」と位置付け、様々な活動に取り組んでまいりました。

「外郭団体等の保有資産や市からの補助や委託が適切な状態であるかを徹底してチェック」してまいりました。その結果、様々な問題点が出てき

て、指摘・提言をしてまいりました。

また、外郭団体の保有資産は適切に管理されているのか、必要以上に資産を貯め込んでいる外郭団体が存在しないかを決算審査の中でチェックしてまいりました。

今の議会は、組織を通じてしか陳情の声が届かないシステムになっています。

政治家に話をするに慣れていない方々、世代に政治に関心をもっていただきたい。声を議会に届けてほしい。そのような想いで私は議員を志しました。

市民のみなさまのちょっとしたお声や疑問が議会での質問や提言となります。実際に、いただいた声をいくつも議会での質問や、提言として代弁してきました。

今後も、みなさまの声をお聞かせください。

市民のみなさんも、ぜひこれからの横浜の未来、一緒に考えていきましょう!



定期的に街頭に立ち活動報告を実施

横浜市議員 磯部圭太プロフィール

昭和56年(1981)年8月26日 33歳

- 横浜市立星川小学校・横浜市立保土ヶ谷中学校
- 神奈川県立保土ヶ谷高等学校・帝京大学法学部法律学科 卒業
- 横浜市内の民間企業を経て/平成23年横浜市議員選挙 初当選
- 高校時代に生徒会長を経験/20代に自治会・町内会役員を経験/現在は青少年指導員(5年目)

横浜市議員 いそべ圭太 政務活動事務所

〒240-0065 横浜市保土ヶ谷区和田1-12-17 ホーユパレス和田町
TEL. 045-337-3331 FAX. 045-337-3332
E-mail. keita-iso@iso-becchi.com

フェイスブックページ
「いそべ圭太事務所
横浜市議員 磯部圭太」
日々の活動報告、政策など、
内容盛りだくさん! 絶賛更新中!



生まれ育ったふるさと 保土ヶ谷のために

20億円の評価損 外郭団体を揺るがす仕組債

- 仕組債とは...**
債権+デリバティブ
↓
中身の見えない複雑な金融商品
かつ
ハイリスク
- 昨年からの調査**
12月議会 予算委員会
こんなハイリスクの商品を、外郭団体が保有しているのは **おかしい!**
財団法人 ケアフルシティ横浜だけでも10億円の評価損!
- 外郭+関係団体で155億円**
社会福祉協議会 国際交流協会
なんと 横浜スタジアムも70億円!
↑最大株主
これ以上 開示義務なし
スタジアム社長
- 金融の専門家が必要**
チェックできる 専門家が欲しいなあ
専門家

市有地の又貸し 補助金不正受給 改善へ

- 行政改革・外郭団体改革 かなり前進しました!!**
ガバナンス不足!!
外郭団体
企業
NPO
- 市有地の又貸しだよ?**
市有地
横浜シーサイドライン
緑の協会
市有地を借り受け
よろしく
市有地
20年間徴収
してません
でして...
- 温泉施設**
下水道 使用料ちゃんと徴収してる?
温泉施設
温泉施設
温泉施設
- 問題なので 対応します...**
地権者がさうり!!
借入金 30000
借入金 15000
借入金 2000
NPO法人 グループホーム
補助金
ちゃんと監査しているの?

新しい市庁舎建設・移転に反対

- 新しい市庁舎の移転が決まりました**
私は反対しました!!
起立採決
市法律により2/3以上の賛成が必要
- 関内から馬車道へ**
新庁舎
現庁舎
- でも、オリンピック(2020年)に間に合わせる意味ってある?**
世界のVIBEおもしろ
建設費材料費高騰してます
↑↑↑
- 首都圏は軒並みオリンピック後ですが...**
建て替え 2016年→2024年
複合施設 2020年まで凍結
体育館 2020年以降に着工
木更津市 豊島区 練馬区

中学校給食に向け一歩前進 選択弁当の導入へ

- 配達弁当をはじめます**
選択してください!
家庭弁当
配達弁当
横浜市教育長
- ただし 家庭弁当を基本として**
わざわざ言う必要ある?
- 今や夫婦共働きがスタンダード**
どちらか片方のみ
共働き 54.7%
6~17歳の子供がいる家庭のうち夫婦共働きの家庭の割合
- 一歩前進とは思もの...**
値段は? フェアに選べるようにしてね...?
決まってもいい 家庭弁当が基本です

平成23年第1回定例会で外郭団体が、ハイリスク・ローリターンな金融商品を保有していることを徹底した調査のもと、指摘しました。横浜市には、公営企業、外郭団体等に存在する資金等を横浜市自身が管理できるようにする必要があります。指摘を発端に、外郭団体改革が進んでいます。

徹底した調査のもと、この4年間で改革が進んでいます。駐車場用地として借り受けた市有地に駐車場を設置し、別の外郭団体に委託している事例。下水道使用料の長期未収問題の事例。NPO法人の補助金不正受給問題の事例など、徹底した調査による指摘で改革が進みました。

他の地区に整備するよりも遥かにコストがかかる場所、建設費が大幅に高騰することが避けられないこの時期に新たに建てようとするのかについて、明確な説明と市民負担軽減の方策が示されなかったために、移転条例に反対しました。他の自治体では、建設事業そのものを延期・断念する例が多く出ています。

中学校給食の実現に向けて一歩前進しましたが、まだまだ課題も山積しています。そして、配達弁当については、まだ価格は示されていません。せめて利用しやすい価格帯にしなければなりません。この昼食よりも一歩も二歩も進んだ中学校給食の実現に引き続き取り組んでまいります。

2015年2月28日までの活動報告

1年目の所属委員会

常任委員会 市民・文化観光・消防委員会
 特別委員会 基地対策特別委員会
 予算・決算委員会 決算第二特別委員会(消防局審査)
 予算第一特別委員会(子ども青少年局審査・港湾局審査)

3年目の所属委員会

常任委員会 子ども青少年・教育委員会
 特別委員会 基地対策別委員会
 予算・決算委員会 決算第一特別委員会(道路局審査)
 予算第二特別委員会(消防局審査・総合審査)
※子ども青少年・教育委員会では、1年生議員ながら副委員長を任せられる。

本会議登壇 第4回定例会 一般質疑

開港博Y150の赤字補てん問題に関連して、副市長に責任の所在を詰め寄る。行政の役割と税金の使い方を考える機会でもありました。結果的に赤字を税金で補てんするという結果になりました。責任の所在も明確にせず、今後にかす道筋も見えないため、赤字補てんの議案には「反対」しました。
 ▶市長も議案も責任を取らない判断をしたため、ボーナスカット条例を提出するも「否決」。
 ▶議員報酬の自主返納は法律の定めによりできないため、基金を創設し積み立てる。

原発事故対応に派遣(実際には爆発したため従事せず)された勇気ある消防局職員を労い、経験を横浜消防の危機管理体制に活かすよう提言。

児童福祉施設なしの木学園の劣悪とも言える環境を指摘し、市長に改善を要求。
 ▶市長は再整備を決意し、劣悪とも言える環境は改善に向かっていきます。横浜市の外郭団体(天下り団体)の資金運用方法、仕組債の保有を指摘し、あり方を問う。
 ▶のちに横浜市政の大問題となり、外郭団体についての議論を巻き起こすきっかけになる。

東日本大震災の影響により横浜市でも厳しい財政状況が続いていました。国では国家公務員の給料削減法が可決・制定される中、横浜市においても市債発行に頼らず震災対策費を捻出すべく、議員、市長、副市長、常勤監査委員の報酬の14%カット、一般職職員の給与カットにより、総平均削減額6%、金額にして約100億円を捻出するための条例案を提出するも、即日「否決」されました。

本会議登壇 第4回定例会 一般質疑

外郭団体から外郭団体への市有地又貸し問題(再委託)を指摘。実態が見えにくい上、形を変えた補助であることから是正するよう指摘。
 ▶翌年度から再委託は取りやめになる。
 外郭団体が市有地をコンビニに転貸していたことを指摘。外郭団体は、年間1000万円近い利益を得ていた問題を指摘。

市議員の費用弁償復活が問題になる最中、職員の出張旅費について、宿泊を伴う出張をした際、残金が発生した場合返金せず会計処理が行われている点を指摘。
 ▶翌年6月に出張旅費が見直される。
 みどり税の延長の議案。
 みどりの保全という理念は共感できますが、この5年間の使い方に疑問があり、また増税による税収は行政のムダの洗い出で捻出できると考え、議案には「反対」しました。

救急出場件数が増加する中、救急の空白地域が発生し、到着までの時間が増える恐れがあり、救急需要に応えるため、本市独自の考え方を構築し、増隊を含めた検討を行うべきと提言。
 ▶横浜市消防力の整備指針の見直しを行い、必要となる救急隊数の確保に努めると答弁。
 ▶国の指針の改定も重なり、平成27年度に3隊増隊し67隊、今後77隊まで増やす方針が出る。

新市庁舎建設問題に切り込む。建設費だけで600億円以上、総事業費で1400億円にも上る一大事業。収支シミュレーションが大幅に変わり、資材費等の建設費の高騰、人手不足などによる人件費の高騰の懸念をいち早く指摘。
 ▶他都市では、建築費高騰により庁舎建設を延期する中、9月に市庁舎移転の条例案が提出されるも「反対」しました。
 ▶さらに、12月には資材費等の建築費の高騰、人件費の高騰により現時点で建設費が約50億円上がることが発表される。今後も建設費が高騰して市民負担がさらに増える恐れがあります。

2011年5月
常任委員会
(初めての議会質問)

2011年10月
決算委員会

2011年12月
本会議
(初めての本会議質問)

2012年3月
本会議
(100億円規模の給与カット条例を提出)

2013年10月
決算委員会

2013年12月
本会議

2014年2月
予算委員会

2014年3月
予算委員会
(連合審査会)

2年目の所属委員会

常任委員会 子ども青少年・教育委員会
 特別委員会 減災対策推進特別委員会
 予算・決算委員会 決算第二特別委員会(消防局審査・資源循環局審査)
 予算第一特別委員会(健康福祉局審査)

4年目の所属委員会

常任委員会 建築・都市整備・道路委員会
 特別委員会 基地対策別委員会
 予算・決算委員会 決算第一特別委員会(建築局審査・健康福祉局審査)
 予算第二特別委員会(予算関連質疑)

本会議登壇 第2回定例会 議案関連質疑

3月に我々が提案したのは否決されるが、国から市長、副市長、一般職員の給与カットの通知があり、横浜市も重い腰を上げて給与カットを実施。国から大きく遅れて給与カットが実施される。議員も10%の給与削減を実施。

市立小学校での重篤ないじめの発生を受け、常任委員会でいじめ問題、横浜市のいじめへの取り組みについて、質問、提言を行う。
 ▶のちに常任委員会主導でいじめ防止に関する条例提案の準備を進言し、議会でも、横浜市全体でも議論が進む。(先に法律が出来たため、条例案の提出は見送りとなる。)
 ▶議会初のパブリックコメント(市民意見募集)や街頭でのキャンペーンなど、いじめ問題を横浜市全体で議論するきっかけとなる。

外郭団体の保有資産を取り崩し、横浜市に対してさらなる資産の寄附を求めるよう提言。
 ▶翌年、保有資産を取り崩し、横浜市に寄附を行う。

市立学校通知表の「児童生徒・保護者による事前確認」が明るみに出る。
 ▶常任委員会で議論の口火をきり、教育委員会の姿勢を問う。

生活保護の不正受給対策と生活保護受給世帯の子供への学習支援について、当局の姿勢を問う。
 きちんと税金を納めていただいた納税者の皆様に報いるためにも、生活保護の不正受給には徹底して取り組むべき、悪質な不正受給についてはもっと告訴等を行っていくべきと指摘。
 ▶神奈川県警との連携体制を構築。告訴等の対応支援を行う体制整備を進めてきた。悪質な不正受給については引き続き告訴等の厳格な対応をとっていくと答弁。
 高校に進学するための学習支援だけでなく、中退しないように支援していくことが貧困の世代間連鎖を断つ取り組みとして必要と提言。
 ▶一貫した支援が必要と答弁。積極的に取り組んでいくと方針を出す。

本会議登壇 第2回定例会 議案関連質疑 第1回定例会 予算関連質疑

小児医療費の助成について、県内他自治体と比べて格段に低いことを指摘。財政状況が厳しい中でも水準を引き上げるよう各会派と要望。
 ▶平成27年10月から小学3年生まで引き上げる方向性が出る。
 建築関連の違反對策について、積極的に進めていくよう提言する。
 ▶その後、台風18号による大雨により、違反造成地において大規模な崖崩れが発生し尊い命が奪われる状況が発生。
 ▶その後の常任委員会でも、行政執行の事例が少ないことに疑問を呈し、代執行を行うべきと指摘しました。

部長級のポストに理事級の職員が、課長級のポストに部長級の職員が配置されているケースがあり、見方を変えれば上に上がるポストがなく、やむを得ず階級だけ上げている、退職手当などに影響させるための人事異動をしていると市民の方々は感じるため、適正なポスト配置にするよう指摘。
 横浜市建築助成公社の解散について質問。
 ▶解散することが決まっていると答弁。外郭団体の改革が進みます。

2012年6月
本会議
(市長、副市長、議員、一般職員の給与カットが可決)

2012年7月
常任委員会

2012年10月
決算委員会

2012年11月
常任委員会

2013年3月
予算委員会

2014年10月
決算委員会

2015年2月
本会議

そのほかにも継続して取り組んでいます

1 基金の設立と積立・費用弁償の受け取り拒否

基金として積み立てを行っている額は215万円、費用弁償の受け取りを拒否して供託されている額は14万6千円(平成27年1月分まで)となっており、費用弁償は引き続き受け取りを拒否しています。

2 政務活動費の厳格化と透明性の確保

政務活動費(平成24年2月までは政務調査費)は、議会で定めている使途基準より厳格に執行しています。収支報告を毎年レポートやホームページで公開すると共に、領収書等の必要書類の開示も自主的に行ってまいりました。ある地方議員の政務活動費の使途が騒動となりましたが、任期開始当初より厳格に行っています。今後は、さらなる透明化を図ります。

3 中学校給食の実現に向けて

中学校給食の実現は、4年間継続して取り組んできました。その結果、進捗の第一歩としてデリバリー方式の中学校給食が導入されようとしています。しかしながら、この給食よりもう一歩も二歩も進んだ中学校給食の導入に引き続き取り組んでまいります。



本会議にて登壇・質疑



連続立体交差事業の視察を実施



図書館改革の視察を実施